

【平成29年度業務実績評価等に関する意見一覧(各項目意見)】

評価意見等
 ①=篠塚委員長意見 ②=梶委員意見 ③=小池委員意見
 ④=後藤委員意見 ⑤=布川委員意見 ⑥=富山委員意見

評価報告書への記載箇所
 ・全体評価=2 全体評価に記載
 ・評価できる事項=
 3 項目別評価の特筆すべき事項及び評価できる事項に記載
 ・今後に期待する事項=
 3 項目別評価の今後に期待する事項に記載

- 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 (1) 教育に関する目標
 ア 学部教育に関する目標

中期目標	①工学の各分野に対する高い関心と基礎的な学力を持ち、将来国内外の社会において活躍したいと考える向上心のある学生を受け入れる。あわせて、社会人にも門戸を開き、働きながら学ぶ意欲のある学生を積極的に受け入れる。		自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
中期計画	年度計画	No	業務の実績						
①-1 「入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)」に基づき、入学者選抜を行う。また、毎年入試結果について検証を行い、検証結果を公表するとともに必要な改善を行う。	a	1	11月の入試委員会で検証報告会を実施した。また、次年度入試について、建築学科の特別選抜「私費外国人留学生」「帰国生徒」については選抜方法を、総合デザイン工学科については選抜区分、募集人員及び選抜方法を変更することとし、その予告を行った。	B	・資料1-入試内容変更に関する予告				
①-2 学生募集活動を強化するために広報委員会に専門部会を設けるとともに、オープンキャンパスや説明会の開催等を積極的に展開する。	a	2	高校教員向け説明会は、前年比1校減の64校であった。高校生向けの説明イベントは3回実施し、高校3年生の受験生では前年比17人増の330人であった。 出願方法をWeb出願に変更したため、入学者向け大学案内配布業者からの送付数は、前年比65%となった。	B		①経費の節約にも繋がったのではないかと?今後も広報においてはwebの有効な活用を検討していただきたい。また、その際には出来るだけ高校生に普及しているスマホに対応するよう、留意していただきたい。 ④WEB出願への変更は、今後の入学者確保に好影響を与えることから評価できる。 ⑤イベントや出願等非常にわかりやすくHPに記載されていました。	①について →WEB出願については、スマートフォン対応。 WEB出願経費については、学生募集要項作成経費とほぼ同額です。	学生係	評価できる事項
①-3 総合デザイン工学科では、社会人の受け入れのために夜間及び土曜日の開講を継続し、社会人募集を積極的に行う。また、就学者の実情に合わせて、昼の時間帯への授業時間の拡充を検討する。	a	3	就学者の実情に合わせた昼の時間帯への授業時間の拡充については、平成29年度にこれまでの履修状況について資料をまとめたが、その効果検証には継続的な観察が必要と判断されたため、継続して履修状況を観察し、その必要性を検討することとなった。	B	・資料2-総合デザイン工学科5時限開講科目履修者数 ・資料3-2018年度前期時間割				
	b	4	次年度入試において、社会人の定義を明確化し、特別選抜「総合デザイン工学科社会人・A日程(推薦)」から特別選抜「社会人」を分離した。なお、1月に次年度入試内容変更の予告を行った。	B	・資料1-入試内容変更に関する予告				
【担当者(計画実行責任者)】：副学長(教育・企画担当)、学務課教務係、学務課学生係									

中期目標	②学部の基礎教育においては、幅広い教養を養い、豊かな人間性を育む。		自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
中期計画	年度計画	No	業務の実績					
②-1 基礎教育科目においては、専門技術者として必要な工学基礎科目に加え、人文科学科目、社会科学科目及び語学科目を充実させて、幅広い人間力を育む教育を行なう。	a	5	引き続き、開設した各科目において履修状況及び単位修得状況を確認し、必要があれば科目の追加や変更を行う。	B				
②-2 基礎教育科目の充実を効率的に進めるため、県内公立4大学等の連携に基づきそれぞれの長所を生かした単位互換を進める。	a	6	制度周知のため、学生便覧、掲示場等で周知し、各大学の配置図を作成し配布するなど制度周知に努めた。しかし、他大学での履修には相当の移動時間を要し、履修可能な学生が限定的となることから、現状の実施体制及び設備では今以上の利用拡大は望めないため、制度としては一定の到達点に達したものと判断する。単位互換制度については、基礎教育科目(人文・社会科学科目)として単位認定することで今後も継続し、利用促進に努める。	B	●H29年度実績 受入1人(県立女子大学) 派遣2人(高崎経済大学1人、群馬大学1人)			
【担当者(計画実行責任者)】：副学長(教育・企画担当)、基礎教育センター、教務委員会、学務課教務係								

中期目標		③学部の専門教育においては、技術革新や価値観の多様化等の社会環境の変化に柔軟かつ確に対応できる能力を培い、卒業後、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として指導的役割を担うことができる人材を育成する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 学生に、専攻分野ごとの履修モデルを明示し、系統的な学習を進めやすくするとともに、カリキュラム構成は常に点検し、標準修業年限である4年ごとに見直しを行う。	a	7	履修モデルがカリキュラム・ポリシーに沿ったものになっているか確認し、必要に応じて修正する。	B		⑤補足に修正した事項等があるとわかりやすかったです。	「エネルギー概論」及び「マネジメント概論」について、講師の退職により閉講し、ドイツ語、美術の受講生の多い科目のクラスを増設。 建築学科科目「木質構造」及び「建築情報処理」について、その内容から配当年次を2年次から1年次へ変更。「建築構造力学Ⅳ」と「建築構造力学Ⅴ」を統合し「建築構造力学ⅣⅤ」へ。 4年次の卒研に向けた予備研究として学科全教員で担当する「建築ゼミナール」を新規開講。 生命情報学科学科科目「生命情報の統計学演習」については、社会において統計学の重要性を増していること、応用性の高い基礎知識となることから常勤教員担当科目として新規開設。	教務係	全体評価④
③-2 企業等との連携やインターンシップの充実を図り、学生の市内への就職を促進する。	a	8	市内企業等との共同研究に学生を参画させ、企業への就職につなげる。	B	・資料4-平成29年度外部研究資金の獲得状況	①こうした活動は今後も積極的に進めていただきたい。ところで、資料4は本項目の根拠資料とはならないのでは(項目4.0の資料では?) ②共同研究企業への就職は地元企業・マッチングという意味でも評価できる。 ④企業との共同研究を通じて、教育研究と就職が有機的な関係を構築できていることは評価できる。	項目40の補足資料ともなるが、資料4については、共同研究の実績根拠資料として添付している。		評価できる事項 評価A→全体評価⑥
	b	9	市内企業への継続した訪問等を行いインターンシップの受入れを依頼する。また、行政機関や業界組合等の関係団体と協議してきた受け入れについて積極的に活用する。	B		①こうした活動は今後も積極的に進めていただきたい。			評価できる事項
③-3 教員が学会等に積極的に参加し、最新の技術に関する知識を身につけ、講義等において学生に還元する。	a	10	授業に支障がない範囲で教員の学会参加を推奨し、技術に関する最新の情報を授業で学生へ教授できるようにする。	B		①前年にも指摘したが、教員の学会への参加実績の資料がありません。また、補講期間をどれくらい設定しているのかの記述もありません。追加説明をお願いいたします。	学会等への参加は全142件(詳細：別紙のとおり)。補講期間は前・後期とも3日館を設定。	教務係、地域連携推進センター事務局	資料なし、説明不足→全体評価④
【担当者(計画遂行責任者)：副学長(教育・企画担当)、学科長、キャリアセンター、学務課教務係】									

中期目標		④学生の効果的な学習活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化を行い、教育の質の向上を図る。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
④-1 学生に対して提示する教育目標及び講義、実習等の学習計画(シラバス)をより分かりやすいものとし、一人一人の学生が、授業や実習の内容、到達目標、成績評価基準等をしっかりと把握して、効果的な学習ができるようにする。	a	11	現在の開講科目が、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに対し、どのような位置づけにあるか再確認するため、科目の体系図を作成し、カリキュラムの体系化及びシラバスに記載する到達目標等、修正の足掛かりとする。	B	・資料5-前橋工科大学成績評価基準	①こうした基準の策定は評価できます。今後こうした基準の学生への周知と学生の理解度の検証が必要と思います。 ④成績評価基準を策定したことだけで年度計画を計画通りに実施している(B)と判断することはできない。年度計画にある科目の体系図の作成の有無も評価すべきではないか。	科目系統図の作成については次年度の課題とし、平成30年度に取り組んでいる。	教務係	基準の策定：評価できる事項 科目の体系図の作成：遅れている

④-2 毎年度、授業評価アンケートを行い、その結果を踏まえて授業内容の改善を行い、教育の質を高める。	a アンケート結果や教員コメントを基に、項目の検討を行うとともに、改善点や問題点を洗い出し、改善に反映させる。	12 前期の授業改善アンケートについては集約を行った。後期の結果については集約中である。「授業改善アンケート集計結果に対する教員コメント」の項目については、今後見直しを行う予定である。	B ・資料6-授業アンケート実施結果（概要） ・資料7-授業アンケートコメント欄（一例） ・資料8-授業改善アンケート集計結果に対する教員コメント（一例） ・資料9-平成30年度授業改善アンケート集計結果に対する教員コメント様式	①アンケートにより浮かび上がった問題点・改善点について、それらの解決に向けてどのような組織的検討を行ったのか、あるいは行おうとしているか、追加の説明をお願いしたい。 ⑤学生たちの声がひろえて、非常によいと思えました。	H29年度実施のアンケートについては前・後期ともに集計結果を教員へ返却し、アンケート「制度」及び「教員コメント用紙」についてのコメントを求め、その結果をまとめたものをFD委員会で協議した結果、教員コメント用紙について、授業の改善に対する方策等をメインに記載する様式に改め、H30前期アンケートより反映することとした。	教務係	評価できる事項
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（教育・企画担当）、学科長、学務課教務係】							

中期目標		⑤学生の基礎的能力を強化することを目的に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、これを担う「基礎教育センター」の体制を強化する。								
中期計画		年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
⑤-1 専門教育科目の理解を深めることに直結する数学及び物理については、より効果的な成果が得られるよう教育手法を常に検証する。	a	平成27年度より新たに改変及び新設した数学と物理の科目について、引き続き有効性を検証する。	13	改変後3年目にあたり、改変、新設した科目についても順調に講義等が行われている。	B		①計画では「有効性を検証する」とあるが、実績ではそのような検証を行ったのか述べられていない。追加の説明をお願いしたい。 ④改変および新設した数学と物理の有効性を検証した（B）と判断する資料を示すことが望ましい。	改変から4年後の完成年度となる平成30年度を終えて最終的な検証が可能となる。 現状は改変後の科目の履修において大きな混乱等はなく順調に推移している。 (基礎教育センター協議会にて検討を行った結果)	教務係	全体評価④
⑤-2 学内の各種の委員会の構成員に基礎教育センターの教員を含めなどして、本学の教育研究に基礎教育センターの意見を取り込める体制を作る。	a	(計画達成)								
⑤-3 学生へのTOEIC受験を奨励し、英語力の向上を図る。	a	TOEICについては引き続き学生に受験を奨励する。また英語をはじめとする語学教育の質的向上のために、少人数指導、習熟度別指導などの教授法は有効であることから、そのためにTOEICを一つの教育ツールとして有効に活用（例えば、語学力の向上を確認するために入学時と3年次に受験する、など）するよう、それらの実現性をトータルに検討する。これにはカリキュラム変更、時間割変更、人員確保等の問題も伴うので、多角的に検討を行う。	14	TOEIC受験対策eラーニングシステムであるALC NetAcademyの最新版が導入され、英語Cとバイオ技術英語IIの全受講者に利用が義務付けられた。平成29年度のTOEIC受験者数は64人であった。また、学生が受験しやすい環境整備の一環として、平成30年度からTOEIC奨励会員に登録することとなった。英語授業体制全体の抜本的改革は検討の緒に就いたところである。	B ・資料10-カレッジTOEIC受験者内訳 ●H29年度履修状況 ・英語C 前期 172人 後期 106人 ・バイオ技術英語II 後期39人	①英語力向上に向けた取り組みが着実に進展しており、評価できます。今後も学生の負担が過大にならないよう留意しつつ、かつ、大学院受験者以外の、より多くの学生がこうした取り組みに参加できるよう、努力を続けていきたい。 ④TOEIC受験対策eラーニングシステムが導入され、一定の科目受講生とシステムの利用が紐づけられたことは評価するが、学生個々の利用状況が紐づけられた科目の成績の一部として組み込まれているかどうかは不明のため、より効果的な方法を期待したい。 また、平成30年度の指標に挙げられているTOEIC受験者数の達成に向け平成30年度の方策が記載されることが望ましい。	平成30年度からTOEIC奨励会員に登録することで、通常価格から割引された特別価格での受験料となり受験しやすい環境を提供するとともに、このことを学生に周知して受験を奨励する。	教務係	評価できる事項	
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（教育・企画担当）、学務課教務係】										

中期目標		⑥学生の卒業後の進路を考慮し、キャリア支援教育を重視したカリキュラムを編成して実施するとともに、学生の就職に係る相談及び支援の体制を強化する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
⑥-1 キャリアセンターを中心とし、職業に対する意識の向上、コミュニケーション能力の開発、社会へ出ていくための実践力等の育成につながるキャリア支援プログラムを構築する。	a 就活スケジュールに合わせて見直してきたキャリア支援・就活支援プログラム（セミナー）については構成や内容を見直しながらか参加しやすいものに変更していく。就職ナビサイト等を運営する就職情報会社のノウハウなどを活用したセミナーなどを取り入れ学生のニーズに応える。	15	就職支援事業（セミナー等）について、学生の参加状況等に応じて内容の修正を行ったことにより、前年度より多くの学生が参加するようになった。また、就職情報ナビ会社が実施する1・2年生向けの適性診断テストを行い、低学年のうちから自己を見直す機会を作った。	B	・資料11-セミナー参加者内訳 ●参加者数推移 H28年度（全28回／述べ1,755人） H29年度（全28回／述べ2,317人） ※カレッジTOEICを除く	①（以下、項目19まで）学生の就職支援活動も充実してきており、評価できません。一方で、就職情報ナビ関連の会社などが実施するセミナー等では理系（工学系）であっても大学院進学に否定的な内容も見られるようですので、この点ご注意ください。 ④セミナー参加者が前年に比べて増加したことは評価できる。一方で、低学年からの参加者は少数のため、中期目標のキャリア支援プログラムの構築という点においても、今後に期待したい。			評価できる事項
⑥-2 キャリアセンターは、キャリア支援プログラムが時代の変化に対応したものになるように教務委員会と協力し、また、学生の社会の中での実践活動を支えるため地域連携推進センターと協力する。	a 地域連携推進センター開催事業について学生に情報提供するなどして各種イベントへ積極的に参加するよう促す。また、学生のキャリア形成支援のためのプログラムについても各学科と連携しながら見直していく。	16	学生に対し、地域連携推進センターが主催・共催しているビジネス交流会等のイベントへの参加について周知し参加を促した。また、各学科で行うキャリア支援について情報を共有するとともに、学外で行われるキャリア支援教育や就職に関する講義等についても、学内セミナーやキャリアセンターで広報・周知を行った。	B		①「周知」の方法はどのように行っていますか？全学一斉メールの活用など、周知の方法にも工夫の余地があると思います。また、こうしたイベントへの学生の参加数については記載がありません。追加のご報告をお願いします。	ビジネス交流会については、キャリアセンターセミナーにおいてチラシの配布、口頭での周知を行った。 また、キャリア支援に関するイベントについては、セミナーでの広報、学科担当教員からの学科内での広報、在学生サイトへの掲載、関係学生へのメール配信といった方法の中から有効と思われる方法で広報を行った。 参加者数については、キャリアセンターでは把握していない。	キャリアセンター事務局	今後に期待する事項
⑥-3 就職相談業務を専門業者に委託し、学生の就職活動を的確に支援できるようにする。	a 引き続き、企業人事経験を有する常駐のコーディネーター（就職相談員）を配置することで学生の就職活動を支援する。また、コーディネーター及び外部派遣講師による面接指導や相談も積極的に行なう。	17	企業人事経験のあるコーディネーターを継続して配置した。コーディネーターは、就活に関するセミナーの講義をはじめ、学生の面接指導や提出書類の添削及び来学企業への対応並びに新規開拓のための企業訪問など、様々な分野で就職活動支援を行った。特に、今年度は、学生求人の新規開拓のため、食品、化学、薬品等の企業を重点的に訪問するとともに、各地で開催される合同企業説明会での接触を行った。	B		①面接指導や相談の実績（数）の記載がありません。また、学生求人新規開拓活動による実績（新規開拓数）についても、判明しているものについてはご報告をお願いしたい。	平成29年度 ・キャリアセンター来室学生数 841人 ・相談学生数（面接指導、添削等も含む） 471人 ・OB・OGのいない企業への訪問（情報交換会、学内合同企業説明会は含まない） 12社（18卒採用実績なし）	キャリアセンター事務局	判断根拠数値なし→全体評価④
⑥-4 本学卒業生の早期離職を防ぐため、卒業生の就業状況を把握、分析し、その結果を反映したキャリア支援教育を行う。	a 卒業生就業調査（離職率調査）については3年間行なったが、本学学生の就業状況については正確に把握できる回答等を得る事ができていないため調査方法等について調査を継続しながら見直しを行う。離職については会社や仕事内容について理解しないまま就職するケースが多いとされていることから、業界・業種に関するセミナーや説明会を開催しミスマッチを防ぐ。	18	卒業生に対して卒業生就業調査（離職調査）を実施した。（10月1日号同窓会会報に同封し発送） Web上での回答方法を導入したことにより回答率については上昇し（3.18%）、本調査ではミスマッチによる離職者はいなかった。 （回答率：H26 2.14% → H27 1.54% → H28 1.43%）	B	・資料12-アンケート項目 ・資料13-アンケート結果	①web回答の活用による回答率の向上は評価できますが、全体としていまだに低い数字です。今後も回答率の向上に向けた工夫など、お願いいたします。			評価できる事項

<p>⑥-5 求人側と学生の意識のズレから生じる雇用のミスマッチを防ぐため、インターンシップの実施を拡大する。また、これによる単位認定を推進する。</p>	<p>a 多様化するインターンシップ事務については、円滑に対応できるように教職員が連携し各学科や教員が保有する情報等を共有して各学科の状況や結果を検証しながら引き続き全学科の単位認定化を推進していく。</p>	<p>19</p> <p>夏季休業期間に教員とキャリアセンターコーディネーターが、県内外の企業へ訪問、人事担当者と面談し、今後の求人とインターンシップの受入れについてお願いした。 (訪問数：31社 都内企業等19社、県内企業12社) また、冬期インターンシップへの参加について、企業別の情報や合同イベントの周知や情報提供を行うなどの広報を行った。</p>	<p>B</p>	<p>・資料14-平成29年度夏季訪問企業一覧 ・資料15-平成29年度インターンシップ実施状況 ・資料16-平成29年度インターンシップ単位認定状況</p>	<p>①計画では「インターンシップの単位の認定化の推進」が謳われていますが、実績欄にはこれに関する記載がありません。認定化の進捗状況について、追加のご報告をお願いしたい。</p>	<p>インターンシップ実施方法の共有を行い、検討を行った。 建設・建築系のように、企業側に受け入れる素地と理由がある場合もあるが、受入れに難がある業種もあり、結果として単位化が困難な学科もある。 しかし、単位化が困難な学科も、インターンシップへの参加、学科内報告会での発表といったプロセスは行った。</p> <p>単位認定学科 ・社会環境工学科 ・建築学科、 ・システム生体工学科 ・総合デザイン工学科</p> <p>単位認定未実施 - 生命情報学科 - 生物工学科</p>	<p>教務係、キャリアセンター事務室</p> <p>記述が年度計画に対応していない→全体評価④</p>
<p>【担当者（計画遂行責任者）：キャリアセンター】</p>							

イ 大学院教育に関する目標

<p>中期目標</p>	<p>①独創的な発想力と、研究に対する実行力を持ち、専門分野を極めたいという意欲のある人材を受け入れる。</p>								
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	<p>No</p>	<p>業務の実績</p>	<p>自己評価</p>	<p>補足事項</p>	<p>評価意見等</p>	<p>大学追加回答</p>	<p>左記担当課</p>	<p>評価報告書への記載箇所</p>
<p>①-1 大学院についても、「入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）」を公表し、入学者選抜を行う。また、入学説明会を実施するとともに、大学の内外に向けて募集活動を行う。</p>	<p>a 研究室の見学会を実施する。また、オープンキャンパス時にも大学院の進学相談を行う。また、各専攻で内部進学向け大学院進学説明会を実施する。</p>	<p>20</p>	<p>大学院進学者に対して研究室見学会を実施し、大学院進学相談も行った。また、内部進学者向け説明会を全専攻で初めて実施した。</p>	<p>B</p>		<p>①大学院進学をエンカレッジする活動として評価できます。ただ、こうした説明会は内部進学者向けと限定せず、外部からも参加可能なオープンな形でも良いのではないのでしょうか。</p>	<p>大学追加回答</p>	<p>左記担当課</p>	<p>評価できる事項</p>
	<p>b 入学者選抜が入学者受入方針に沿ったものとなっているか各専攻からの報告会を実施し、入学者選抜方法を検証する。</p>	<p>21</p>	<p>11月の入試委員会において報告会を実施した。また、選抜方法の変更に係る募集要項の改定作業を実施中である。</p>	<p>B</p>		<p>①入学者選抜方法と入学者受け入れ方針の一貫性の検証は、各専攻内でも議論され、それを踏まえての「11月の報告会」と思いますが、そうであればどのように記載すべきでは？</p>	<p>各専攻内で議論を行い、それを踏まえての報告会となっている。</p>	<p>学生係</p>	
<p>①-2 大学院での研究テーマを大学院の進学希望者が早い段階から持てるようにするため、学部教育の取組を推進する。</p>	<p>a 研究指導教員は、学生の個別面談を実施し、常に学生の状況を把握して適切に対応できるように努める。</p>	<p>22</p>	<p>ゼミにおいて研究指導教員による学生の個別面談を適宜実施し、学生の状況に応じた指導を個別に行った。</p>	<p>B</p>		<p>①進学希望者には、実施期間を定めてその全員に行っている活動でしょうか？また、こうした指導活動について、実施状況の報告並びに大学としての状況の把握は行われているのでしょうか？</p>	<p>個々の指導教員において実施しており、実施状況の報告等は行っていない。</p>	<p>教務係</p>	
<p>【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、学務課教務係、学務課学生係】</p>									

<p>中期目標</p>	<p>②博士前期課程では、学部教育で培われた教養と専門の基礎能力を、講義や演習等により向上させるとともに、研究に関する能力を養成し、高い専門性を身に付けた高度専門技術者及び研究者を育てる。</p>								
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	<p>No</p>	<p>業務の実績</p>	<p>自己評価</p>	<p>補足事項</p>	<p>評価意見等</p>	<p>大学追加回答</p>	<p>左記担当課</p>	<p>評価報告書への記載箇所</p>
<p>②-1 博士前期課程については、専攻分野ごとの履修モデルと学位の授与基準を明示し、系統的な学習・研究ができるようにする。</p>	<p>a 学位授与基準や手続きを確認し、必要に応じて修正を行う。また、専攻分野ごとの履修モデルを作成し、学生へ提示する。</p>	<p>23</p>	<p>成績評価基準及び修士論文評価基準を策定し、学位授与に係る評価基準を明確化した。</p>	<p>B</p>	<p>・資料17-前橋工科大学大学院成績評価基準</p>	<p>①こうした評価基準を明確化し、学生に開示することは重要な活動であり、評価できます。一方、年度計画に記載された「履修モデルの作成・提示」について、実績欄に記載がありません。追加のご報告をお願いします。 ④学位授与基準に係る評価基準を明確化したことは評価できるが、年度計画では、履修モデルを作成することになっており、こちらが未達成であれば、B評価とすかど判断が難しい。</p>	<p>大学院は科目数が少ないため、履修モデル作成の意味が問われているところであるものの、どういったものが作れるのかといったところから検討が必要だと考える。（教務委員会にて検討を行った結果）</p>	<p>教務係</p>	<p>評価基準：評価できる事項 履修モデルの作成：遅れている</p>

②-2 博士前期課程の学生に早期の段階から研究の目標及び方向性を見つめる指導を研究指導教員を中心に実施する。	a	研究計画書や中間発表等について、早い時期の段階から研究の目標及び方向性を見つめる指導として改善する箇所がないか検証する。	24	学部の卒業研究のテーマ設定時に、修士研究を見据えた指導を行った。 また、学会や関連シンポジウムへの参加機会を提供し、学生本人が自身の研究について考える契機を与えた。	B					
②-3 博士前期課程の学生をティーチング・アシスタントとして教育補助業務を担当させ、指導力を養成するとともに、修士論文の作成に発展させる。	a	TA（ティーチング・アシスタント）の業務内容を拡大すると同時に責任についての講習会を行い、よりリーダーシップを養成する。	25	TAに定期試験の補助監督業務を担当してもらった。TAへの講習会も行き、問題なく業務を履行できた。結果、教員の負担軽減並びにTAに対してよりリーダーシップの養成ができた。	B		②TAのリーダーシップアップは学部生だけでなく、本人の今後にとっても大切なことで取り組みは評価できる。			評価できる事項
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、専攻主任、学務課教務係】										

③博士後期課程では、専門の能力を一層深めるとともに、先駆的・先端的な技術課題に率先して取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。										
中期目標										
中期計画		年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 博士後期課程については、分野横断型工学研究シンポジウムでの発表等を通して、特別研究の発展を図るとともに、国内外の先駆的・先端的な研究に参画させることにより、研究能力を高め、創造力を養う。	a	平成28年度新たな手法でシンポジウムを行ったが、問題点として先端的な研究に参画する機会がないため、特別講演会を導入する。	26	本年度は、分野横断的研究者の予定が立たず、特別講演会が実施できなかった。	C		①こうした講演の計画では、招待講師の早期の探索・決定など、次年度以降の計画の円滑な推進に努力していただきたい。 ④業務実績の表記では、単に研究者の予定の問題となっているが、特別講演会が実施できなかったプログラム設計上の問題など、今後の改善に向けて方策を加筆すべきではないか。 ⑤今後の対策等の記入が、補足にあつてよいと思います。	分野横断型シンポジウムの特別講演会は、本学に関わりの深い研究者に講演を依頼している。 H29年度は、事前の予定を講演者自身の申し出で変更せざるを得なかったことに起因する。 今後も引き続き、本学に関わりの深い研究者に講演を依頼する予定であるが、想定外の場合にどのように対応するかも検討していきたい。	学長	今後に期待する事項
③-2 博士後期課程にティーチング・アシスタント及びリサーチ・アシスタントの制度を導入することにより、指導力を養成するとともに、研究能力を向上させる。	a	大学院博士後期課程を対象としたRA（リサーチ・アシスタント）制度を実施する。また、その効果を検証する。あわせて、ポスト・ドクター制度の導入を検討する。	27	RAとPD制度を導入することができた。導入の結果、教員の研究に対し一定の効果があつたと考えられるが、制度導入からの期間が短いため、今後効果検証を行う。	B					
③-3 博士後期課程の学生を国内外の先駆的・先端的な研究に参画させることにより、研究能力を高め、創造力を養う。	a	共同研究等を通して、各研究室の大学院生を研究に参画させることで研究能力を高め、創造力を養う。	28	共同研究31件、受託研究3件の契約を締結し、研究を進めた中で、多数の学生及び大学院生が研究補助員等として研究に参画した。	B	●H29年度採用実績（延べ人数） 研究補助員 23人 RA 4人 ●H28年度採用実績（延べ人数） 研究補助員 82人 RA 制度無し				
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、学務課教務係】										

④大学院の教育においては、社会及び経済の動向並びに時代の要請に対応して学部と大学院の入学時からの一貫した教育システムを構築する。										
中期目標										
中期計画		年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
④-1 学部から大学院博士前期課程までの6年間を一貫して学習しうる教育プログラムを整備する。	a	6年間の教育プログラムの課題等を洗い出し、検討項目を明確にするとともに、課題が多岐にわたることが想定されるため、導入可能性などについて全体を包括した詳細な議論を担当する部署を明確にする。	29	学士・修士の6年一貫性など教育年限の柔軟化については、平成29年6月27日に文部科学省が取りまとめた「大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）」中に主な施策として記載されている。先行事例の調査とともに、本学においても、学部・修士の連続的なカリキュラムの検討から議論をはじめることとした。	C		①次の項目30と合わせ、大学として非常に重要な問題であり、早急な議論の開始をお願いしたい。また、項目30では大学院の5年一貫教育の検討が謳われているが、本質的に相入れない面もあると考えられるので、慎重な検討をお願いしたいと思います。 ④年度計画に対するC評価の理由（業務実績）が一致していないと思われる。	④将来構想2018の策定にあたり、6年間一貫教育について長期的課題と位置づけ、学内での議論を開始している。	教務係	①篠塚委員長意見：今後に期待する事項 ④後藤委員長意見：全体評価④
④-2 博士前期課程入学時から博士後期課程修了までの5年間を通した研究計画を可能とするシステムを構築する。	a	博士前期課程入学時から博士後期課程修了までの5年間を通したシステムの構築は、入試やカリキュラム構成など検討課題が多岐にわたるため、包括的に議論ができる部署を構築し、導入実現に向けて検討する。	30	大学院5年間の一貫教育プログラムについて、検討を始めたが、担当する部署が明確にはなっていない。学部6年間一貫教育の検討とも合わせて、包括的に担当する部署の検討を行っていく。	B					今後に期待する事項

④-3 大学院における教育システムが社会及び経済の動向並びに時代の要請に対応しているかについて、各専攻及び評価・改善委員会において博士後期課程の標準修業年限である3年ごとに検証する。	a	社会が本学に望む姿（技術、知識）及び社会を変革するようなイノベーションにかかる研究を実施しているかについて、引き続き議論する。	31	中期計画の中間評価を実施し、4年間の成果、現状の課題、新たなニーズ及び目指す姿の整理を行った。また、本学が今後目指すべき姿を明確にするため、学長を中心として、将来構想2018の策定を行った。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、評価・改善委員会、学務課教務係】										

(2) 研究に関する目標

中期目標		①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。								
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
①-1 環境共生技術及び生命工学技術に係る教育研究を深めることにより、持続可能な社会の発展に貢献する。	a	教育研究を深めることにより持続可能な社会の発展に貢献するようなカリキュラム構成になっているか検証する。	32	各専攻で、カリキュラムポリシーに照らし合わせて大学全体の理念と一致しているか検証を行った。	B					
①-2 民間企業、他大学、各種研究機関等との共同研究に積極的に取り組む。	a	引き続き、産官学コーディネーターを中心に企業との連携を深め、共同研究の充実を図る。	33	技術研究相談及び前橋市・前橋商工会議所と連携して実施している、御用聞き型企業訪問を通じて、共同研究の充実を図った。	B	・資料18-H29年度御用聞き型企業訪問実績 ・資料19-H29年度技術研究相談実績	②出来れば数値目標があったほうが良い。			今後に期待する事項
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、地域連携推進センター、学務課教務係】										

中期目標		②従来分野別や個別の研究のみにとどまらず、学内共同研究の促進を図る。								
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
②-1 学科を超えた工学研究を進めるために、学科間の協力による研究に重点研究費を配分する。	a	(計画達成)								
②-2 大学院工学研究科環境・生命工学専攻（博士後期課程）の分野横断型工学研究シンポジウムの開催を軌道に乗せ、学内共同研究のノウハウやアイデアを発掘する。	a	平成28年度に新たな手法により分野横断型シンポジウムを行った。その結果を踏まえ問題点を改善していく。	34	教員・学生の参加状況について、各人の専攻のプログラムには参加するものの、他専攻ものには参加しない傾向が見られた。今後は、他専攻の聴講に関する改善などを検討していく。	B	・資料20-分野横断型「ブリック・ヒアリング」周知用ポスター	①こうしたプログラムへの参加を単位として認める、あるいは大学院修了の要件とするなどのことは考えられないでしょうか？	学長	分野横断型シンポジウムは、修士研究の最終審査をかねた成果発表と、博士論文の2年次の経過発表が主体であり、各領域の専門性が高い。 講演会や研究会とは異なるので、修了要件に組み込み、単位化することは検討していない。ただし、他専攻の発表にも参加できるように、発表の順番を工夫するなどの仕組みを検討していきたい。	
②-3 学内に学科や専攻の枠を超えた教員の研究チームを構築し、学内共同研究を進める。	a	引き続き、研究委員会を中心として、他学科・他専攻の研究テーマや研究成果、備品などの情報の相互共有を図るための取り組みや学内共同研究を推進するための共通認識の醸成など環境整備について検討する。さらに、平成28年度より開始した特別研究費による「分野横断型研究事業」のあり方について検討する。	35	昨年度に引き続き、2学科以上に分野が横断する研究を行うための研究経費を支援対象とする「分野横断型研究事業」を実施した。採択課題数、参画教員数は次のとおり増加し、学内共同研究を促進することができた。 平成28年度：2課題、延べ5名 平成29年度：4課題、8名 なお、研究成果については、研究紀要に論文等を掲載する予定である。	B		①こうした活動は、特に大学院における研究や教育の活性化に意義があると考えられます。今後も取り組みの強化をお願いいたします。 ④採択課題数、参画教員数ともに増加し、学内共同研究の促進が順調に進んでいることは高く評価できる。		評価できる事項 評価A-全体評価⑥	
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、学務課教務係】										

中期目標		③各種研究の成果等の情報を集積し、それを積極的に学外に発信する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 学位論文の概要、審査概要等を大学のホームページで公表する。	a		(計画達成)						
③-2 教員の学術団体の論文集への掲載件数を増やすとともに、その掲載状況について大学のホームページで公開する。	a	36	研究紀要を社会にアピールする観点から、J-STAGE (JSTが運営する総合学術電子ジャーナルサイト) に研究紀要を掲載するための申込みを行い、審査を経てJ-STAGE掲載誌として採択された。平成29年度末までに研究紀要第20号の論文等をJ-STAGEに掲載した。 (研究紀要20号の論文等は群馬県地域共同リポジトリへ掲載済。)	B		①順調に進展していると考えられます。特に、著作権について問題がない論文(研究成果)については、積極的な開示をお願いいたします。 ⑤HPのどこに掲載してあるのか、見つからなかった	http://www.maebashi-it.ac.jp/regional/kenkyu_index.html	地域連携推進センター事務局	①篠塚委員長意見：評価できる事項
【担当者(計画遂行責任者)：副学長(研究・地域貢献担当)、学務課教務係】									

中期目標		④産官学連携による学内外との組織的研究を積極的に実施する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
④-1 公募型共同課題研究プロジェクトを推進し、その成果を活用する。	a	37	公募型共同課題研究プロジェクトにて関わりのあった7社とは今年度も新規を含め共同研究を実施した。	B					
④-2 産官学連携による学内外との組織的研究の成果について相互に利用するネットワークを構築し、活用する。	a	38	群馬産官学連携推進会議(7/12)では、本学教員10人が計12件のポスター発表を行ったほか、本学教員3人がテクニカルセッションにおいてパネリストとして参加した。また、ぐんま環境フェスティバル(9/30)、東和新生会「ビジネス交流会」(11/22)、(県共催)4ブロック研修会(2/15)にも積極的にブース出展や講師として参加し、研究の成果を発表した。	B					
④-3 群馬大学等の他大学及び研究機関、民間企業、前橋市及び群馬県等の行政機関、前橋商工会議所等の各種団体との連携を強化する。	a	39	群馬産官学連携推進会議(7/12)の開催・参加により意見交換を進めたほか、御用聞き型企業訪問による地元企業からの相談や、「りょうもうアライアンス」協定での技術相談等を受けることで、各種団体との連携を強化した。	B	・資料18-H29年度御用聞き型企業訪問実績 ・資料21-りょうもうアライアンス活動実績				
【担当者(計画遂行責任者)：副学長(研究・地域貢献担当)、地域連携推進センター】									

中期目標		⑤研究活動の向上を目指し、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得拡充を図る。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
⑤-1 外部資金の獲得に全学で取り組み、文部科学省科学研究費補助金等の確保に努める。	a	40	平成29年度は、新規予算計上のうえ、専門業者による講演会を開催した。本年度は申請書式等の大幅な変更があり、申請書作成にあたってのポイント等を確認することができた。また、教員要望等の調査を実施し、この調査結果を踏まえ、効果的な説明会の開催を検討していく予定である。	B	・資料22-科学研究費講演会開催通知 ・資料23-科学研究費採択状況				
⑤-2 教員研究費の配分については、外部資金の確保努力等を考慮し、新たな配分方法に改善する。	a	41	これまでに見直しを行って配分をしている研究振興費等については効果を検証した。効果的な配分方法等については今後も検討をしていく。また、専門業者による科学研究費申請書の添削の実施について希望調査を実施した。この調査結果を踏まえ、研究振興費等の配分方法と併せて検討していく予定である。	B		①研究活動の活性化のため、引き続きこのような取り組みをお願いします。			評価できる事項

⑤-3 科学研究費補助金等の外部資金申請件数等を教員評価に反映する。	a	(計画達成)								
【担当者(計画遂行責任者):副学長(研究・地域貢献担当)、学務課教務係】										

(3) 地域貢献に関する目標

中期目標		①地域の教育機関、周辺大学、産官学の連携を通して、地域社会への貢献を果たし、地域の活性化を図る。								
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
①-1 地域の民間企業や教育機関との連携を強化して、共同研究、アドバイザ、講師派遣等様々な形で、地域社会の求めに対応できるようにする。	a	42	産官学コーディネーターを中心に、地域の産業界及び教育機関との連携を推進し、地域社会の求めに対応する。	B	資料19-H29年度技術研究相談実績					
①-2 他の教育研究機関とも連携して、市民を対象とする公開講座を積極的に開催するとともに、既に市民向けに開放している図書館のほか、大学機能の市民開放に努める。	a	43	地域活性化研究事業の研究結果報告会については、引き続き商工会議所の「まちなかキャンパス」を活用するとともに、公開講座や子ども科学教室などの地域連携推進センター事業については、大学を会場として開催し、大学の市民開放を進める。	B	●H28年度実績 公開講座 6回、292人 専門講座 2回、93人 子ども科学教室 25ブース、2,356人	①項目42~45についても同様と言えますが、こうした活動は市立大学として重要であると思います。引き続き市民各層に対し、開かれた大学としての取り組みの継続・強化を考えて行って欲しいと思います。 ②子ども科学教室や公開講座等は内容吟味の上、是非続けてもらえればと思います。特に子ども科学教室は参加者も多いようなので、実績としても地域に貢献している活動として大いに評価できる。			評価できる事項 評価Aー全体評価⑤	
【担当者(計画遂行責任者):副学長(研究・地域貢献担当)、地域連携推進センター】										

中期目標		②地域のシンクタンクとして「地域連携推進センター」の役割を高める。								
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
②-1 地域連携推進センターがシンクタンク機能をもてるように、民間企業との共同研究成果等を蓄積して、地元企業の問題解決に応えられるようにする。	a	44	引き続き、産官学コーディネーターを中心として、積極的に企業訪問及び技術相談を行う。	B	資料18-H29年度御用聞き型企業訪問実績 資料19-H29年度技術研究相談実績					
②-2 前橋市をはじめとした地方公共団体や国等の政策形成へ積極的に参画するとともに、地域のまちづくりや民間企業に対するアドバイザ機能を強化する。	a	45	地方公共団体や民間企業に対し、本学教員の研究分野や研究成果等を広く周知する。	B						
【担当者(計画遂行責任者):副学長(研究・地域貢献担当)、地域連携推進センター】										

中期目標		③地方自治体等が行う各種事業に、大学として積極的に参加することにより、学生の地域貢献に関する意欲を喚起する。								
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
③-1 前橋市や群馬県が行う事業に、教職員も学生も積極的に参加・協力し、地域社会の一員としての責任を果たし、地域貢献する。	a	46	キャリア支援教育の中で社会参加への重要性を講義するとともに、学生が地域貢献活動に参加できる機会を数多く提供し、活動結果等の周知に努める。	B		①年度計画では「活動結果などの周知に努める」とありますが、実績中ではこれに関する記載がありません。追加の説明をお願いいたします。 ②周知した結果もあると思う。	学生への周知はイベント時などに口頭で行っている。詳細の参加人数等の把握はしていないが、企業に対して、情報交換会等の時に、学生が地域貢献活動に参加していることを口頭で説明している。	キャリアセンター事務室	説明不足ー全体評価④	
【担当者(計画遂行責任者):学生部長、キャリアセンター、学務課学生係】										

(4) 国際交流に関する目標

中期目標		①研究と教育における多様な価値観を共有し、国際的な貢献を果たすため、世界各国の大学、研究機関等との教員相互の連携と交流をさらに深めていく。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 国際交流は、教員個人の研究交流の中から、必要なものを大学の事業とし、積極的に取り組む。既に連携している北京工業大学と平成24年度に協定を締結した吉林建築工程学院建学院との交流は、相互交流を持続する。	a	47	引き続き、教員の要望を踏まえ国際交流に関する情報を収集し、大学としての交流事業の地域的多様性について検討するとともに、連携及び交流が図れるものについては教員を派遣する。	B	資料24-学生短期交換留学一覧				
①-2 教員の海外研修事業を強化する。	a	48	引き続き、重点研究費（海外短期研修費）の配分方法等を検討する。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター、学務課教務係】									

中期目標		②国際交流のさらなる活性化のために、従来から実施してきた中国からの留学生の受け入れを継続的に行うとともに、他のアジア諸国からの留学生も積極的に受け入れる。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 既に交流のある北京工業大学との間では今後も継続して交換留学を実施していくとともに、教員間での共同研究が開始されている吉林建築工程学院建学院との間で学生の交換留学の制度化を図る。	a	49	北京工業大学との交流事業を継続して行う。吉林建築工程学院建学院の交流については、継続するかを検討する。	B		②吉林建築大学城建学院の交流についての検討結果は？	吉林建築大学城建学院との交流については、平成24年8月23日付けの交流協定から協定期間の5年を経過し、継続せず交流事業を終了した。交流実績としては、同学院日本語科と協力し、教材「建築日本語（上下巻）」を作成したことがあげられる。	地域連携推進センター事務室	具体的な記述なし→全体評価④
②-2 学生の交換留学について、アジア地域での新たな交流大学を開拓するとともに、留学生の受け入れ策について、検討を行う。	a	50	タイ王国カセサート大学については、タイの国内情勢を踏まえ上で派遣及び受入条件等の協議を行う。ベトナムのダナン工科大学については、具体的な内容を検討していく。他のアジア諸国においても、新たな交流大学の開拓を検討する。	B		①項目49、50～52とも合わせて、学生や教員などの派遣・受け入れによる国際交流活動は順調に進んでいると考えられます。今後さらに、こうした協定校との間の国際共同研究への実施などについても検討していただきたいと思います。一方、こうした活動に参加した学生に対する単位の認定などの制度はあるのでしょうか？	現在、国際研究交流事業を対象とした単位認定制度はない。	地域連携推進センター事務室	評価できる事項
【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター、学務課学生係】									

中期目標		③異文化との交流を通じて国際感覚やコミュニケーション能力の向上を図るため、学生を積極的に海外の大学や研究機関等に派遣する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 海外での語学研修のため学生を引き続き派遣する。（モナッシュ大学付属語学学校（オーストラリア））	a	51	モナッシュ大学付属語学学校への語学研修派遣事業を実施する。	B	●参考 H28年度派遣：4名				
③-2 優秀学生の海外留学について後援会・同窓会の支援が得られるよう協議を行う。	a	52	海外留学等に興味を持つ優秀な学生に対する支援が得られるよう、引き続き後援会や同窓会と協議する。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：学生部長、学務課学生係】									

(5) 教員の資質向上に関する目標

中期目標		①教員が高い意識を持って、教育や研究だけでなく地域貢献にも積極的に取り組む体制を構築する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 総合的な教員評価システムをきちんと整備し、その中で、教職員の地域貢献についても評価対象とする。	a		(計画達成)						

【担当者（計画遂行責任者）：副学長、地域連携推進センター】										
-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

中期目標		②教員の採用については、公募制の厳正な運用により、大学にとって有用な人材の確保及び育成を図る。								
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
②-1 教員採用については公募制により広く人材を求め、本学の学習教育目標とそれに沿った教育実践が実行できる教員を採用する。	a 教員採用に際しては、本学の学習教育目標を達成できる教員を採用するため、採用する教員に求めるスキルを予め明確にするとともに、模擬授業や面接等を通じて、適任者の採用を行う。	53	平成30年4月1日付採用教員として、生命情報学科及び総合デザイン工学科に各1名の教員（准教授）を採用することができた。	B	・資料25-生命情報学科教員公募面接実施概要 ・資料26-総合デザイン工学科教員公募面接実施概要	①優秀な教員の採用は大学にとっての死活的な問題であり、引き続き有効な教員採用活動を進めていただきたいと思います。また、こうした項目の資料としては、今後公募要領の添付もお考えいただきたいと思っています。			評価できる事項	
【担当者（計画遂行責任者）：副学長、総務課総務企画係】										

中期目標		③教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。								
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
③-1 毎年度、学長を中心に学内において、教員の教育力向上のための研修計画を立て、これに基づき教員相互による授業参観や各種の研修会等を実施する。	a 平成28年度の授業参観の実施内容を検証し、各教員が他の教員が行っている授業を参観できるように、時期及び方法を再検討する。	54	前期のみ又は後期のみに授業を担当している教員がいるため、平成28年度までは隔年で前期又は後期に実施していた参観期間について、平成29年度からは前期・後期両方の授業を対象に授業参観を実施した。	B						
【担当者（計画遂行責任者）：学務課教務係】										

中期目標		④教員の人事評価制度については、研究の成果や実績だけでなく、教育や地域貢献活動における業績等の幅広い活動実績を総合的に評価できる制度を新たに構築する。								
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
④-1 教員の教育及び研究活動について、新たに総合的教員評価システムを導入する。新たなシステムは、自己評価を基礎に、学生による事業評価、学科の運営管理に関する貢献度、民間企業との共同研究等地域社会への貢献度等を評価項目に取り入れたものとし、平成25年度に試行を行い、26年度から本格導入する。	a 引き続き、教員人事評価制を実施するとともに、評価結果の活用について検討を行う。	55	平成30年度から、教員人事評価の結果の処遇への反映を行うこととなった。	A	・資料27-教員人事評価結果の処遇への反映について	①本課題は組織として重要な課題であり、中期計画よりは遅れたものの、ようやく本格導入が決まったことは評価できます。今後は、委員会席上でも述べたように、勤務成績が優秀な教員に対しては、該当する期の勤奨手当等の増額等が可能になるような検討もぜひ進めていただきたいと思います。			評価できる事項	
④-2 新任の助教及び助手に対する任期制の導入の有無及び導入する場合の方法を平成27年度までに検討する。	a (計画達成)									
【担当者（計画遂行責任者）：副学長、総務課総務企画係、学務課教務係】										

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標

中期目標		①法人の経営及び運営の責任者である理事長と、大学の教育研究の責任者である学長がそれぞれのリーダーシップを発揮し、法人の円滑な経営と大学の教育研究の発展に努める。								
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
①-1 法人化の趣旨がきちんと定着するよう、理事長と学長は協議し、学内のコンセンサスの形成につとめ、効率的で公正な大学運営に当たる。	a 理事長及び学長が大学の方針を明確にし、全教職員への共有を行う。	56	全体会議、教育研究審議会及び教授会等で、時宜に応じて大学の方針を教職員に伝え、共有することができた。	B		①実績欄の記述では、誰が伝えたのか（学長？理事長？）明確ではありません。大学ガバナンスや大学トップによるリーダーシップなどの点からも、こうした点の追加記載をお願いいたします。	理事長と学長は経営と教学とで役割分担を行っており、それぞれの所管分野の方針を教職員へ伝達した。	総務企画係		
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】										

中期目標		②教職員一人一人が、組織における役割を理解し、業務運営の改善及び効率化に向けて取り組む。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 教職員を対象とした業務運営に関する研修を毎年度開催し、組織に係る役割や組織におけるルールの周知徹底を図る。	a 外部団体のFD（ファカルティ・デベロップメント）研修会に教員を参加させ、他大学との情報収集や意見交換を行い、講義や学生指導の改善方法や先進事例を学内の研修会で報告させるとともに、本学に専門家を招き講演会を開催する。	57	9月に山形大学で実施されたFDセミナーに4名の教員を参加させ、参加報告会を12月に実施した。また、公立大学協会事務局長を招き教職員を対象にした講演会を開催した。	B	・資料28-前橋工科大学 FD研修参加報告会実施状況				
②-2 グループウェアを活用し、業務に係る情報の共有化を推進する。	a グループウェアの活用促進に向け、共有情報の拡充と併せ、グループウェアソフトのASPへの移行など、利用環境の充実に努める。	58	利用環境の充実に努め、グループウェア（サイボウズ）をクラウド版へ移行した。新たに運用方針を策定・周知し、共有情報の拡充及び活用の促進を図った。	A	・資料29-サイボウズ運用方針				
②-3 公立大学法人化により、大学が自主的かつ自律的な活動を行わなければならないことを全ての教職員が自覚し、各自が年間目標を立て、自己管理する。	a 人事評価制度を活用し、各教職員が期首に年間目標を設定し、評価者との期首面談及び期末評価を実施することで、目標管理を行う。	59	人事評価制度を活用し、各教職員が期首に年間目標を設定し、評価者との期首面談及び期末評価を実施し、目標管理を行った。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：副学長、総務課総務企画係】									

中期目標		③簡素で効率的な業務運営が図れる組織体制を構築するとともに、意思決定過程を明確化し、より開かれた組織運営を目指す。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 制度上の要求やコンセンサスの形成のために、学外の有識者や多くの教職員の参加を求めて、理事会をはじめ、様々な審議会や委員会を設置・運営しなければならないが、このことが効率的な大学運営を妨げたり、迅速な意思決定を阻害したりすることのないよう、常に、構成員の意識改革と運営体制の改善につとめる。	a 委員会の構成員については、特定の教員に負担が偏らないよう配慮するとともに、より効率的で迅速な意思決定が図れるよう、会議の運営方法等の改善に努める。	60	各学科、センター等から各種委員会の委員選出を行った。	B					
③-2 理事会等各組織の所管事項を組織規程等で明確化する。	a 引き続き会議の説明資料等をグループウェアに掲載するとともに、必要に応じて、各組織の所管事項の見直し等を実施し、組織規程等への反映を行う。	61	グループウェアの利活用により、全学的な情報共有化を図った。	B					
③-3 理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会及び工学研究科会議の会議内容については、グループウェアを活用し、会議結果を教職員に公表する。	a 引き続き理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会及び工学研究科会議の会議内容を一定期間グループウェアに掲載し、教職員に周知を図る。	62	各会議の会議録をグループウェアに掲載し、適時関係者に周知を行った。また、会議開催告知をグループウェアに一本化し、紙での配布をやめた。	B		②中期計画は達成していると思う。			評価できる事項
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】									

中期目標		④教育・研究上の基本組織は、社会情勢の変化や時代のニーズに柔軟に対応するため、必要に応じて改組及び改編を検討する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
④-1 大学の自己点検評価を毎年度1回行い、社会情勢の変化や時代のニーズに対応できているかの視点により課題を洗い出し、必要に応じて学科の改組又は改編を含めた対応策を評価・改善委員会等で検討する。	a 引き続き、認証評価の評価項目に合わせて自己評価の評価項目の見直しを検討し、自己評価を行う。	63	平成28年度に受審した認証評価で改善を要すると指摘された事項について、現状把握及び今後実施すべき施策の検討を行った。	B	・資料30-大学機関別認証評価評価報告書 ・資料31-大学機関別選択評価評価報告書 ・資料32-平成29年度前橋工科大学自己点検評価報告書	①項目64とも合わせて、認証評価において指摘された改善事項に対する適切な対応は、大学として非常に重要であり、具体的な対応策の策定は喫緊の課題でもあります。早急な対応を求めるとともに、中長期的に取り組むべき課題については、次期の中・中にも盛り込むべきであると考えます。			今後に期待する事項
④-2 ④-1の検討結果については、必要に応じて法人の審議機関に諮り、実行する。	a ④-1の結果、改善を要すると判断した項目の内、重要な事項については経営審議会に諮り、改善を検討する。	64	ハラスメントについては、防止にむけた組織的な取組の体制が不十分であるという反省に基づき、今後フォロー体制の構築及びハラスメントを起させないための環境づくりを行っていくこととなった。	B					

【担当者（計画遂行責任者）：副学長、総務課総務企画係、学務課教務係】									
------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

中期目標		⑤教職員数について、中長期的な視点で人員計画を策定し、業務運営を的確かつ効率的に行うために必要な体制を整える。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
⑤-1 法人に、人員計画や人事方針を立案するための人事委員会を置く。	a	(計画達成)							
⑤-2 事務職員については、市職員の派遣を削減するため、事務の合理化による必要人員の削減、業務の外部委託等を進める。	a	平成30年4月1日付の職員の採用にあたっては、法人として求める人材を獲得できるような採用活動を行う。	65	1次試験（筆記）、2次試験（集団面接）、3次試験（個人面接）により、多段階の選抜を行い、法人として求める人材を採用できた。	B	資料33-平成29年度前橋工科大学事務職員採用試験実施状況			
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】									

3 財務内容の改善に関する目標

中期目標		①財務情報の公開等により、財務内容の透明化及び効率的な経営を図り、法人としての経営基盤を強化する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 地方独立行政法人会計基準にのっとり財務内容を透明化し、毎年度、財務諸表等を公表する。	a	平成28年度財務諸表について、地方独立行政法人会計基準に基づき適切に作成し、地方独立行政法人法の定めによる前橋市長の承認後、速やかにホームページにおいて公表する。	66	平成28年度財務諸表については、理事会の承認及び地方独立行政法人法の規定による前橋市長の承認後、速やかに構内掲示場に公告し、また、ホームページにおいて公表を行った。	B	●大学HP http://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/finance/zaimu.html			
①-2 業務内容の変化や業務量の変動に応じて、事務組織及び事務処理方法を常に、柔軟に、改善する。	a	各係において事務改善に努めるとともに、事務局内での事務処理方法の見直しや、各係間の業務連携の円滑化等を進めることで、より効率的で質の高い業務の推進を図る。	67	各係間での業務連携を推進し、開学20周年記念式典や工学部長会議等の単発イベントを成功裏に実施することができた。	B				
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係、総務課財務係】									

中期目標		②自主的かつ自律的な大学運営を行うため、外部資金及び競争的資金の積極的な導入を図り、大学運営に必要な財源の確保に努める。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 競争的資金に関する情報を幅広く収集し、全教員に対して提供する。	a	引き続き、競争的資金に関する情報について、学内のグループウェアや研究委員会を通じて情報を提供する。	68	昨年度に引き続き、学内グループウェアによる情報提供を行った。なお、見やすさに配慮するため、グループウェアの掲示板に「研究助成」のカテゴリーを新設した。	B				
②-2 地域の研究ニーズの情報収集及び当該情報の教員への周知により、受託研究の拡充を図る。	a	引き続き、産官学との連携により、地域ニーズに係る情報収集を行うとともに、本学教員の研究業績等の情報を地元産業界等に発信することで、受託研究に結びつける。	69	共同研究32件、受託研究3件の契約、教育研究奨励寄附金18件の受入の実績があり、総額約318万円の間接経費を確保した。	B	●H28年度実績 共同研究 41件 受託研究 10件 教育研究奨励寄附金 16件	②目標件数や金額があったほうが良いと思う。		今後に期待する事項
【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター、学務課教務係】									

中期目標		③大学の管理運営業務の効率化や、人員配置の適正化等により、管理的経費の抑制を図る。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 人員計画に基づく適正な人員配置、業務の外部委託や人材派遣の活用、入札の公正で効率的な実施、省工本や消耗品の節約等、あらゆる方途を駆使して、管理的経費の節減と効率的で公正な執行に努める。	a 電気料金の削減を目的としてPPSの導入などを検討する。	70	電気料金の削減を目的として、11月に電気調達に関する入札を実施した。開札の結果、基本料金を約7割削減することができた。	A		①基本料の削減ができたことは評価できますが、一方でエネルギー使用量自体の削減についても検討を進めていただきたいと思います。 ③一般管理費の水道光熱費について、平成28年度は18,882千円、平成29年度は20,646千円となっており、前期比1,764千円増加しています。水道光熱費が増加した理由について教えてください。	②電気料金にかかる、燃料費調整単価及び再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇。 - 使用量 H28:2,582,297kWh H29:2,684,605kWh # Lab2竣工等により使用量微増 - 燃料費調整単価 H28平均:-4.13円/kWh H29平均:-2.92円/kWh - 再エネ賦課金単価 H28平均:2.19円/kWh H29平均:2.64円/kWh	総務企画係	①篠塚委員長意見：評価できる事項
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係、総務課財務係】									

4 自己点検・評価及び情報公開に関する目標

中期目標		①自己点検・評価の実施に加え、第三者評価を定期的に受け、これらの評価結果を公表するとともに、評価結果を踏まえ、大学運営の改善に取り組む。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 認証評価機関による評価を平成28年度までに受け、その結果を大学のホームページを通じて公表するとともに、次期中期目標、中期計画に反映させる。	a 平成28年度に受審した認証評価の結果を大学HP等で公表する。また、その結果を評価・改善委員会で共有し、次期中期計画等への反映を図る。	71	認証評価結果を大学HPで公表した。また、評価結果を評価・改善委員会で共有し、各委員会に対して、指摘事項への対応について検討を依頼した。	B	・資料30-大学機関別認証評価評価報告書 ・資料31-大学機関別選択評価評価報告書 ●大学HP http://www.maebashi-it.ac.jp/about/hyo				
①-2 各事業年度における業務の実績に係る評価委員会の評価結果等を大学のホームページ等を通じて公表するとともに、その結果を翌々事業年度の事業計画に反映させる。	a 評価委員会の評価結果を大学HP等で公表する。また平成30年度年度計画策定時に各担当者に共有を行い、年度計画に反映するよう指示する。	72	平成28年度業務実績に関する評価報告書を大学HPで公表した。また、平成30年度年度計画策定依頼時に各委員会等に共有を行い、年度計画に反映するよう指示した。	B	●大学HP http://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/operation/operation.html				
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】									

中期目標		②市民や地域社会に対する説明責任を果たすため、大学の研究成果や社会活動状況をはじめ、法人の組織及び運営等の各種情報を積極的に公開する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 教員の研究分野、研究業績等を大学のホームページ等を通じて公表する。	a 引き続き、教員の研究分野、研究業績等を大学のホームページを通じて公表し、情報を年に1度以上更新する。	73	各教員の紹介ページの内容について、昨年度の研究成果を追記し更新した。また、新規採用教員の紹介ページを新設した。 なお、研究業績管理システムを導入し、平成30年4月1日から同システムによる研究業績等の外部公開を行っている。今後は、教員自身の随時更新により最新の研究業績が即時公開され、また、キーワードによる検索が可能となり、より積極的な外部公開を行う予定である。	B	・資料34-教員情報(例) ●大学HP https://acoffice.jp/mithp/KgApp	①積極的な情報の開示という点で、評価できます。			評価できる事項
②-2 地域連携推進センターの事業実績について、大学のホームページ等を通じて公表する。	a 地域連携推進センター事業の概要や実績について、できる限り早くホームページで公表する。	74	地域連携推進センターの行った事業の概要について、企業の営業秘密、特許情報に配慮しつつも迅速なHPでの情報公開に努めた。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター、学務課教務係】									

5 その他業務運営に関する重要な目標に関する目標

中期目標		①教育研究成果や社会活動状況等を積極的に発信し、大学のブランド力を強化する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 大学及び各教員の教育研究業績及び地域貢献等に関する基礎的な情報を収集及び整理し、大学のブランド力強化に向けての戦略を策定する。	a ホームページでの情報発信等、大学のイメージを向上させる取り組みを積極的に行う。	75	ホームページにおいては、大学情報の迅速な発信と分かりやすい表現を心掛けた。	B					
①-2 教員の研究成果及び地域貢献活動並びに大学の各種事業等についてホームページ等により、積極的に情報を発信する。	a 教員の研究成果、社会貢献活動、教育状況等を各学科若しくは専攻で月1回以上のホームページでの更新を行う。また、SNSを利用して大学の情報発信を実施する。	76	おおむね各学科若しくは専攻で月1回以上のホームページの更新を行った。(64回) SNSを利用した情報発信については、再考した結果、HPより動画配信することの方が発信力が高いと判断し、動画配信を実施した。	B		①組織から発信する情報に関しては、その内容の不断の更新は重要な課題であり、こうした取り組みは評価できます。 ②情報発信が進んでいると評価できる。			評価できる事項
【担当者(計画遂行責任者)：副学長、学生部長、総務課総務企画係、学務課教務係】									

中期目標		②工学研究科の入学者を確保するとともに質を向上させ、大学院における教育及び研究を充実させる。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 博士前期課程においては、「大学院教育に関する目標を達成するための措置(1-(1)-イ)」を確実に実施し、入学者の確保を図る。	a 共同研究先等から入学の希望相談があれば、担当委員会等と連携していく。	77	現在、共同研究を通じて博士後期課程に1名が在籍している。地域連携推進センターは専攻会議、工学研究科会議の方針等に基づき連携・協力等の対応を行うものとする。	B					
②-2 博士後期課程においては、「大学院教育に関する目標を達成するための措置(1-(1)-イ)」の確実な実施に加え、内部進学を拡大しうる指導体制及び社会人が履修しやすい制度の構築により、入学者の確保を図る。	a 本学工学研究科博士前期課程修了見込者が、引き続き博士後期課程に進学する場合における入学金の免除を検討する。	78	従前より、本学工学研究科博士前期課程修了見込者が、引き続き博士後期課程に進学する場合には、入学金は免除する制度となっているが、本学学部から本学大学院に進学する場合の入学金の免除については引き続き検討を行う。	B					
	b 課題内容が多岐にわたる諸問題を、包括的に議論ができる部署を模索し、導入実現性に向けて検討する。	79	専攻主任会議、学科長会議を有効に利用し、後期課程の諸問題を検討している。	B		①課題について組織的検討を進めているという点では評価できますが、実績に記載のある諸会議と学長や副学長或いは大学の常置委員会との関連やこれら諸会議の持つ権限などが明確ではありません。こうした諸会議で提言や提案があった場合、それらはどのような道筋で具体化されるのでしょうか？	<p>教学の組織的構成は、教育研究審議会のもとに大学院博士前期課程のために工学研究科会議、後期課程のために専攻科会議を置き、学部教授会を設置し、それらの下に学科長会議や各委員会を設けている。</p> <p>学校教育法の改正により、現在は最終決定が学長の権限となり、こうした各会議や常設委員会の役割は、学長の判断のため、諮問を受けて意見を提示するのみで、決定権は与えられていない。</p>	学長	
②-3 ティーチング・アシスタント及びリサーチ・アシスタントの制度等を充実させ、大学院の学生の経済的支援の体制を確立する。	a RA制度の規定を定め実施していく。同時に、有効性の検証も行う。	80	RA制度の規定を定め、のべ11名の雇用を行った。引き続き有効性の検証を進めていく。	B					
【担当者(計画遂行責任者)：副学長(研究・地域貢献担当)、専攻主任、学務課教務係、学務課学生係】									

中期目標		③学生の安全確保のため、施設の維持管理を適切に行うとともに、災害発生時や大学の知的財産流出等の恐れが生じた際の危機管理体制を確立し、迅速かつ確かな対応が統一的に行える体制を整える。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 施設及び設備の維持管理を適切に行うために施設維持管理マニュアルを策定する。	a 引き続きマニュアルの見直しを実施する。	81	前橋市「予防保全計画推進プログラム」に基づき、施設点検を行うこととした。施設点検の結果、危険性が高いと判断された図書館煙突部については、平成29年度内に修繕を行った。その他、危険性のある部位については、前橋市に予算要求を行った。	B					

③-2 各分野における危機管理マニュアルを策定する。	a	引き続き危機管理マニュアルについて、更新を図る。	82	個別危機管理マニュアルについて、各係の意見を反映し更新を図った。台風接近時や大雪予報時には、事前に授業を休講にし、被害軽減のための措置をとった。また、1月には総合避難訓練及びシニイクアウト訓練を実施した。	B		①項目84とも関連しますが、学生や教職員に対する緊急連絡はどのように行うシステムとなっているのでしょうか？一斉メールや大学HPを通じた連絡などによるのでしょうか？	教職員については、即応性の観点から携帯電話での連絡網を利用している。 学生については、一斉メールを配信した上で、大学HPでも情報発信している。	総務企画係	
③-3 情報セキュリティポリシーを策定し、全教職員に周知徹底する。	a	情報セキュリティ研修を引き続き実施するとともに、状況に応じて外部監査等を行い、問題点の周知・改善を行う。	83	ICTマネジメント推進会議及び情報セキュリティ委員会のメンバーを対象にセキュリティ研修を実施した。	B					
③-4 災害発生時の緊急連絡網を整備する。	a	随時見直しを行い、関係者へ周知を行うようにする。	84	緊急連絡網は随時見直しを行い、関係者に周知を行った。雪の予報時など、緊急連絡が想定される際には、再確認を行うよう周知した。	B					
③-5 法令及び法人規程に基づいた労働環境の整備や改善を行う。	a	産業医による職場巡視を実施し、指摘事項の改善に努める。	85	7月に2号館、2月に図書館の職場巡視を実施した。指摘事項については、改善の検討を行い、実施できるものから対応を行った。	B	・資料35-衛生委員会職場巡視報告書				
③-6 避難訓練の実施、学内危険個所の洗い出し、複数の避難経路の確保等を行う。	a	避難経路の確保のため、年2回調査を行い、改善を図る。	86	年2回以上、避難通路の確保のための調査を行った。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係、学務課学生係】										

中期目標	④大学の施設及び設備については、学生の学ぶ環境を向上させるため、老朽化等に対応した改修や整備を行う。									
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
④-1 大学の施設については、耐震診断等各種の点検を行い、この結果に基づく施設保全計画及び施設整備計画を前橋市と協同で策定する。	a	引き続き、前橋市の行政管理課等と協議を進め、耐震基準を満たしていない建物への予防保全の観点から、最低限の工事を随時実施する。	87	前橋市「予防保全計画推進プログラム」に基づき、施設点検を実施し、前橋市に報告をした。また、5号館空調設備の更新について前橋市と協議を行った。	B					
④-2 設備については常に使用目的が達せられるよう、適切に管理する。	a	必要性を見極めながら、施設の改修、改善等を実施し、適正管理に努める。	88	学生交流スペースの整備を目的として、メイビットホール（学生会館）の什器の入れ替え、工事を行った。整備にあたっては、学生からの意見を聴取し、意見を反映した内容とした。	A	・資料36-学生ヒアリング実施結果等	④学生の学修環境の向上には必要不可欠であり、学生の意見を反映させた整備は高く評価される。			評価できる事項
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】										

中期目標	⑤大学におけるコンプライアンス（法令遵守）を推進し、不祥事や事故の防止に努める。									
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
⑤-1 不正行為や事故を組織的に防ぐためのマニュアルである「コンプライアンス行動指針」の徹底のために、毎年度全教職員を対象とした研修会を実施するとともに、行動指針の見直しを常時行う。	a	引き続き、コンプライアンスについて周知を行うとともに、全体会議等でコンプライアンス研修を実施する。	89	全体会議において、ハラスメント防止に係るDVDを視聴し、啓発に努めた。	B		①認証評価でも改善を指摘された項目であり、これへの対処は重要です。項目92とも関連し、こうした研修では全教職員の参加を義務化してはいますでしょうか？また、個々の教職員の参加実態を把握する工夫はされていますでしょうか？	年3回、全教職員が参加する「全体会議」を開催しており、その時に研修を開催した。欠席者には「欠席理由書」の提出を求め、参加実態を把握している。	総務企画係	
⑤-2 不正行為や反社会的行為が発生した場合は、組織的な検証を行い、検証結果を公表する。	a	研究倫理研修における教材については、引き続き、CITI Japan e-ラーニングプログラムを活用していくとともに、より効果的な活用方法を検討する。	90	研究倫理研修における教材については、CITI Japan e-ラーニングプログラムを活用しており、本年度の有償化に伴い、新規予算措置を行い、維持機関会員として利用料金を支出した。プログラム内容について、受講コースの選択が可能であるため、よりよい研修受講となるよう選択コース等を検討し、本年度の更新時に、JST理工系コースへの変更を行った。	B		①こうした研修への参加は、特に公的な外部資金への応募に際して必須条件となっており、本年度の受講状況を把握しています。個々の教員の受講実態を把握する工夫はされていますでしょうか？	CITI Japan e-ラーニングプログラムのシステム（Web上）から受講状況を確認し、未受講者に対しては受講を促すことなどにより、原則として全教員の受講完了を確認している。	地域連携推進センター事務室	
⑤-3 不正行為や反社会的行為を行った教職員については、厳正な処分を行うとともに、必要な場合は告訴・告発等、法律に基づく対応をきちんと行う。	a	事案が発生した場合には、危機管理個別マニュアルに基づき適切に対応する。	91	諸規程により、適切に対応した。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】										

中期目標		⑥大学として社会的な責任を果たすため、人権の尊重や男女共同参画の推進に取り組む。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
⑥-1 全教職員を対象とした研修会を毎年度実施することにより、ハラスメントを防止する。	a 引き続き、各種ハラスメントに関する情報を提供したり、必要に応じて研修会を開くなどによりハラスメントが起きにくい環境づくりをする。	92	全教職員を対象にハラスメント研修（アカデミック・ハラスメントのDVD視聴）を実施するとともに、服務心等の再認識について注意喚起の通知を行った。	B					
⑥-2 ハラスメントの相談体制を確立し、学生及び教職員に周知する。	a ハラスメント相談制度について、学生及び教職員に周知を行う。	93	大学ホームページの学内専用サイトに大学のハラスメント防止対策への取り組み紹介するとともに、相談の流れ等を記載している。引き続き学生及び教職員へ周知を行う。	B					
⑥-3 新任教員の公募に当たっては、女性からの応募が増えるよう、周知方法等にも配慮する。	a 教員の公募にあたっては、引き続き、大学HPやJREC-IN Portalに情報を掲載し、幅広く周知を行う。	94	大学HPやJREC-IN Portalに情報を掲載し、幅広く周知を行った。実績として、採用教員2名のうち、女性教員1名を採用した。	B		①貴学では女子学生もかなりの割合に上っております。引き続き優秀な女性教員の積極的な採用に努めていただきたいと思っております。			評価できる事項
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】									

中期目標		⑦環境を守ることを大学の責務として、環境に配慮した大学の維持管理を行い、環境保全に努める。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
⑦-1 物品の購入に当たっては、グリーン購入法の適合商品等の環境に配慮した商品を優先して購入する。	a 物品の選定にあたっては環境に配慮した商品を選択するよう、グループウェア等を利用して周知する。	95	グリーン購入適合品の購入推進に係る通知を、4月にグループウェア（掲示板）に掲載し、周知を図った。事務用品に係るグリーン購入の適合率は、ほぼ100%を達成することができた。	B					
⑦-2 節電・節水に全学をあげて取り組む。	a 節電・節水について周知を徹底する。特に電力使用量がひっ迫した際には全学的に節電を実施するよう働きかける。	96	デマンド・コントローラーを使用し、電力使用量のモニタリングを実施した。夏季のピーク時には、節電に努めるよう周知を行った。	B		①学生を含む大学構成員の個々の努力が、エネルギー使用削減に結びつくことを実感できる良い取り組みと思えます。 ②一般管理費の水道光熱費について、平成28年度は18,882千円、平成29年度は20,646千円となっており、前期比1,764千円増加しています。水道光熱費が増加した理由について教えてください。 ③燃料費調整単価 H28平均：-4.13円/kWh H29平均：-2.92円/kWh # Lab2竣工等により使用量微増 ④再エネ賦課金単価 H28平均：2.19円/kWh H29平均：2.64円/kWh	総務企画係	①塚塚委員長意見：評価できる事項	
⑦-3 ガソリンの消費量を減らすなど、CO2の削減に全学的に取り組む。	a 公用車の利用状況を把握し、台数削減等を検討する。	97	公用車の利用状況を確認し、平成30年度に1台削減とする計画となった。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係、総務課財務係】									